INFOMATION

生産コストの増加で酪農景況ＤＩが続落

日本政策金融公庫は、スーパーＬ資金および農業改良資金の融資先を対象に本年７月に実施した「2014年上半期農業景況調査」で、ほとんどの業種で景況判断を示す景況ＤＩが引き続き低下していることを明らかにした。これは、多くの業種で販売単価ＤＩがプラスに転ずるという明るい材料があったものの、原油や穀物の国際市況高や円安を背景に、生産コストＤＩがさらに悪化したことが影響したものと考えられる。調査の概要は以下のとおりである。

１．景況ＤＩは北海道、都府県ともに続落

本年７月に実施した「上半期農業景況調査」では、2014年上半期（１～６月）の経営が2012年の経営実績と比較してどう変わったかについて、スーパーＬ資金及び農業改良資金の融資先（調査対象者）からの判断をもとに景況ＤＩとして算出した。

景況ＤＩ（Diffusion Index、動向指数）は、経営が良くなった場合を「１」、変わらない場合を「２」、悪くなった場合を「３」として、調査対象者の中の「１が占める割合（％表示）」から「３が占める割合（同）」を差し引いて求めた値であり、経営が良くなったという回答率が悪くなったという回答率を上回った場合にプラスの値となる。

農業全体の14年上半期景況ＤＩは、13年の▲1.4から8.8ポイント低下し▲10.2となった。業種別にみると、養豚（43.6→53.2）、採卵鶏（43.9→27.9）、露地野菜（15.1→2.8）、施設野菜（15.6→1.1）は13年に続きプラスの値を示しているが、養豚以外でプラス値が縮小している。北海道酪農（▲9.4→▲15.8）、都府県酪農（▲23.8→▲21.8）、畑作（▲27.6→▲17.3）、北海道稲作（▲4.2→▲24.1）、都府県稲作（▲10.2→▲17.5）は、引き続きマイナスであった。北海道酪農は５年連続のマイナスになる見込みであり、経営環境がいっそう厳しさを増していることがうかがえる。

とくに肉用牛では、販売単価ＤＩ（59.0→9.7）が大幅に低下したことや飼料価格や素畜費などが高いことが影響して、収支ＤＩ（20.2→▲13.9）と資金繰りＤＩ（9.7→▲22.5）が大幅に悪化したことにより、景況ＤＩも20.5から▲12.3に急落した（表１）。

２．収支ＤＩの地域間格差は縮小

14年上半期の生産コストＤＩは、すべての業種で引き続きマイナスとなり、農業全体で13年の▲62.9から11.2ポイント低下し▲74.1となった。業種別では、北海道稲作（▲63.0→▲79.6）、都府県稲作（▲43.6→▲65.5）、施設花き（▲70.7→▲83.3）、果樹（▲55.8→▲68.8）、養豚（▲69.6→▲71.3）、採卵鶏（▲79.9→▲89.0）など、ほとんどの業種でマイナス幅が拡大した。

とくに、酪農の生産コストＤＩは北海道（▲81.3）、都府県（▲79.9）ともに、わずかに縮小したとはいえ大きなマイナス値である。これは、原油、穀物の国際市況高や円安が影響したものと考えられる。

このような状況の下、14年上半期における農業全体の収支ＤＩは▲6.8で、13年の▲7.0からほとんど変化が見られなかった。酪農の2014年上半期の収支ＤＩは、北海道で13年の▲10.5から5.7ポイント低下し▲16.2に、都府県では▲25.4から12.5ポイント上昇し▲12.9になり、両地域の差は縮小した。しかし、両地域の収支ＤＩは2010以降引き続きマイナスの値であることから、酪農経営は年々厳しさを増していることがうかがえる（図１）。

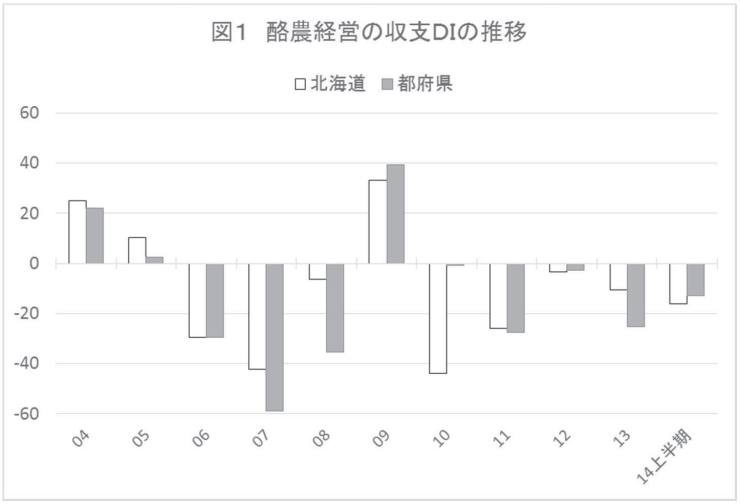
３．見通しＤＩは北海道、都府県ともに低下

14年が半年経過した時点の今後の見通しＤＩは、農業全体では年初の▲13.7から10.6ポイント低下し▲24.3となった。このような状況においても、設備投資見込みＤＩは▲21.1から16.3ポイント上昇し▲4.8となり、見通しＤＩが悪化している中で、設備投資に前向きな姿勢もうかがえる。

酪農家は今後の景況をどのように見通しているのだろ

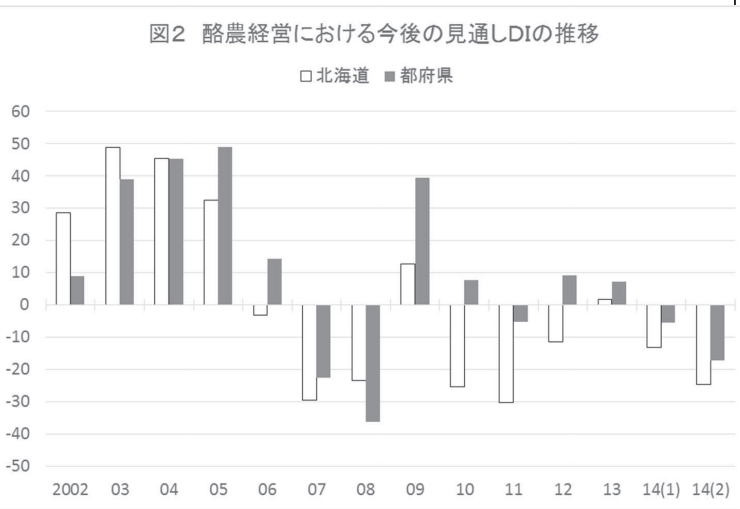
表１　景況DIの推移

	2003年	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14上半期
農業全体	7.5	1.8	▲ 2.6	▲ 5.9	▲ 18.0	▲ 6.6	▲ 17.4	▲ 25.2	▲ 7.9	13.2	▲ 1.4	▲ 10.2
北海道酪農	28.1	20.1	12.5	▲ 16.1	▲ 30.5	▲ 10.5	13.2	▲ 37.8	▲ 26.9	▲ 2.2	▲ 9.4	▲ 15.8
都府県酪農	11.9	14.1	0.1	▲ 21.6	▲ 45.0	▲ 32.6	21.8	0.0	▲ 24.2	0.0	▲ 23.8	▲ 21.8
肉用牛	15.1	36.8	30.9	18.0	▲ 14.1	▲ 33.4	▲ 20.7	▲ 7.4	▲ 47.4	8.3	20.5	▲ 12.3
養豚	▲ 10.8	34.3	23.6	11.6	16.9	▲ 28.0	▲ 52.4	15.5	▲ 6.2	▲ 38.1	43.6	53.2
採卵鶏	▲ 37.5	34.0	29.5	4.4	▲ 33.9	▲ 4.8	18.1	14.1	8.4	▲ 40.6	43.9	27.9
畑作	28.6	26.3	▲ 12.1	▲ 13.4	▲ 36.3	2.8	▲ 14.5	▲ 32.2	▲ 19.1	1.6	▲ 27.6	▲ 17.3
露地野菜	4.3	11.6	▲ 5.0	7.7	▲ 3.1	▲ 5.6	▲ 15.4	▲ 2.0	▲ 14.0	6.7	15.1	2.8
施設野菜	▲ 4.0	3.8	▲ 6.1	▲ 0.5	▲ 4.9	▲ 10.4	▲ 23.8	▲ 6.9	▲ 15.7	19.9	15.6	1.1
北海道稲作	11.0	▲ 37.9	▲ 22.7	▲ 8.1	▲ 16.0	24.5	▲ 29.0	▲ 36.9	43.5	43.9	▲ 4.2	▲ 24.1
都府県稲作	11.3	▲ 23.0	▲ 2.8	▲ 7.8	▲ 21.4	9.1	▲ 11.7	▲ 55.5	13.1	36.2	▲ 10.2	▲ 17.5



うか。酪農の見通しＤＩは、北海道で2014年３月調査時点の▲13.2から▲24.7へ、都府県は▲5.5から▲17.2へ、両地域ともに低下した（図２、図中14(1)は３月調査結果、14(2)は７月調査結果）。

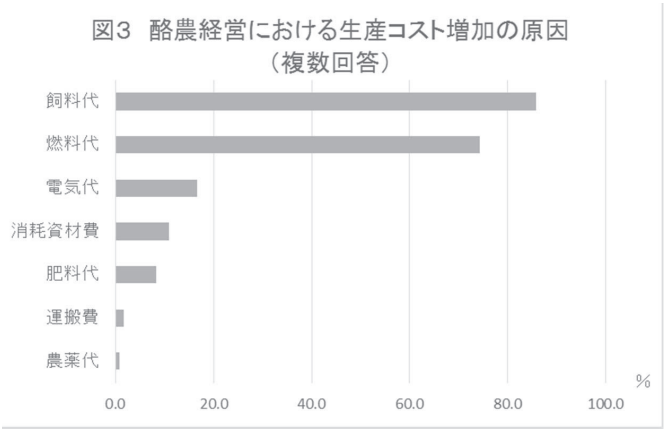
両地域における今後の景況見通しはさらに悪化しているが、設備投資見込みＤＩは北海道で▲44.5から10.8ポイント上昇し▲33.7、都府県で▲28.3から20.5ポイント上昇し▲7.8になった。このように見通しＤＩが悪化している中においても、とくに都府県では設備投資の姿勢に回復の兆しがみられる。

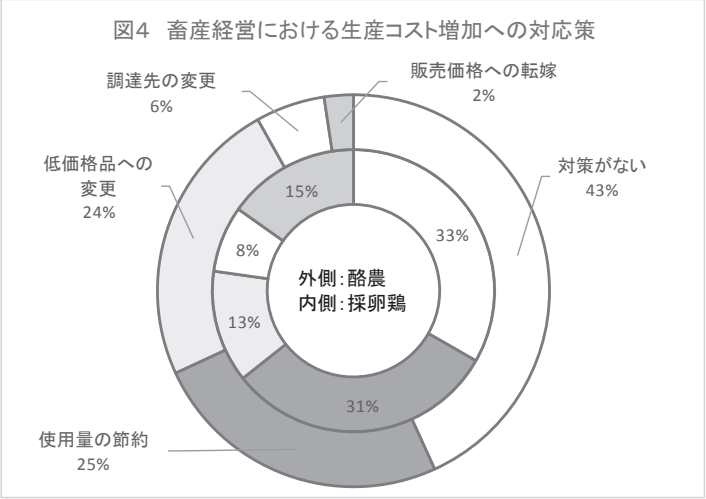


４．生産コスト増加の要因と対応策

最近、とくに負担が増えたと感じる生産コストとして指摘されたのは、耕種では燃料代が83.9%、畜産では飼料代が87.0%で、依然として最も高い結果となった。とくに、電気代のコスト負担感については、空調管理するきのこ（41.7%→64.6%）、養豚（29.6%→50.5%）、採卵鶏（25.2%→37.5%）、ブロイラー（29.5%→41.5%）、施設花き（21.8%→33.1%）などで大幅に高まった。

酪農では、経営者の85.7%が飼料代、74.3%が燃料代、16.6%が電気代を、負担感の増大原因に指摘している。とくに、燃料代の負担が増えたとする経営者の割合は、２年前の56.9%から74.3%に急増している。このような状況のなかで、消耗資材費だけが17.3%から11.0%にわずかながら減少している（図３）。



生産コストの抑制対策については、農業全体では有効な「対策がない」との回答割合が最多の37.2%であった。これは、負担が増えたと感じる生産コストとして指摘された燃料代、飼料代のいずれも国際市況や為替という自己努力ではどうにもならない要素が大きいためと考えられる。「対策がない」と回答した業種別の割合では、ブロイラーが51.9%、肉用牛が45.0%、酪農が43.2%でとくに高かった。

酪農では「対策がない」と回答した経営者の割合がもっとも多かったが、次いで、「使用量の節約」が24.9%、「安価な物への変更」が23.8%、「調達先の変更」が5.7%）、「生産物販売価格への転嫁が2.4%と続く。「使用量の節約」と「安価な物への変更」の占める割合がほぼ均衡しているのは、酪農だけにみられる特徴である。なお、「生産物販売価格への転嫁」については、ほとんどの業種で最低の割合であったが、畜産の中で採卵鶏だけが15.2%と比較的多い割合を占めている（図４）。